令和　　年　　月　　日

山添村長　野　村　栄　作　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名　：

代表者職氏名　：

**参加資格に関する申立書**

　「デジタル変革推進事業支援業務」公募型プロポーザルに参加するにあたり、当社は、下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

　次に掲げる事項については、事実と相違ありません。

（１）日本国内に営業所または、事業所を有しており、その管轄において当該業務の管理者を配置できること。

（２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（３）公告日から本プロポーザルの選定結果が発表される期間において、山添村、各省庁及び地方公共団体から指名停止、又は入札参加の取消しの措置を受けていない者であること。

（４）過去５年間に、自治体等において本調達と同種類の契約又は同等と認める契約を締結し、これらを誠実に履行した者であること。

（５）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある等、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

（６）租税を滞納していない者であること。

（７）山添村暴力団排除条例（平成２３年条例第１７号）及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）に規定する暴力団員等でないこと。

（８）本業務に従事する実務者は、直接かつ公告日以前の３ヶ月以上の期間雇用関係にある者を専任として配置できる者であること。